

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。

**定時株主総会** 毎年6月に開催いたします。

**配当金受領株主  
確定日** 期末配当金の基準日 3月31日  
中間配当金の基準日 9月30日

**基準日** 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。  
その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。

**公告方法** 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス  
<http://www.ashimori.co.jp/>

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号(〒530-0004)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(通話無料) 0120-094-777

**同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社本店および支店、  
ならびに野村證券株式会社本店および支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
電 話(通話無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufug.jp/daikou/>

**株式上場市場** 東京証券取引所 第1部  
大阪証券取引所 第1部

## 株主のみなさまへ



# 第107期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第107期の決算を行いましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の回復によって設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向にあるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進するとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかることで、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防・消火栓・産業用各ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は432億4百万円と、前年度比13.2%の増収となりました。利益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく受け、また、海外子会社「芦森科技（無錫）有限公司」の

開業費用を計上したこともあり、経常利益は16億66百万円と、前年度比20.0%の減益となりました。当期純利益につきましても、上記の要因に加え、株式会社東海理化電機製作所から東京地方裁判所および大阪地方裁判所に提訴されていた特許権侵害差止等請求訴訟において、同社に対し支払う和解金12億50百万円を特別損失として一括計上したため、4億91百万円と、前年度比55.6%の減益となりました。

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の不透明感など懸念材料もあるものの、製造業を中心とした企業収益の好調さが持続しており、これが個人消費にも波及し、引き続き、回復基調で推移することが予想されます。

アシモリ・タイランド（タイ王国）において建設しておりました第二工場は、本年2月より稼働しており、当社グループは、今後もグローバルな視点でグループ経営の基盤整備と効率化を推進し、さらに激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指してまいります。また、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓に注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

側島克信

## 事業の概況（連結）

### 防災用繊維製品事業

（防災部門）

消防用ホース、消火栓用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷や、価格競争激化の影響もあり、売上は減少いたしました。また、防災関連商品につきましても、新商品の積極的な拡販に注力したものの、受注成約には至らず、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

（パルテム部門）

下水道分野の「パルテムSZ工法」は売上が増加したほか、「パルテム・フローリング工法」も堅調に推移いたしました。また、「パルテムHL工法」は、ガス・通信分野で売上が減少したものの、農業用水・プラント・電力分野で売上が大幅に増加し、「テンションガイド工法」も業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、63億4百万円と、前年度に比べ、8.1%増加いたしました。

### 産業用繊維製品事業

（産業資材部門）

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けに在庫調整がありましたが、ゴム資材補強布、ろ過布が好調に推移したため、売上は増加いたしました。また、船舶・陸上用ロープ、「ライトスライダ」などの物流省力化関連商品、「シリカスクリーン」、「タイトナー」も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

（自動車安全部品部門）

シートベルトは、数車種で新規受注品が量産開始となるなど、売上は増加いたしました。また、エアバッグも、

好調な自動車業界のなかで側面衝突用が順調に推移したため、売上は増加したほか、自動車関連商品につきましても、概ね横這いで推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

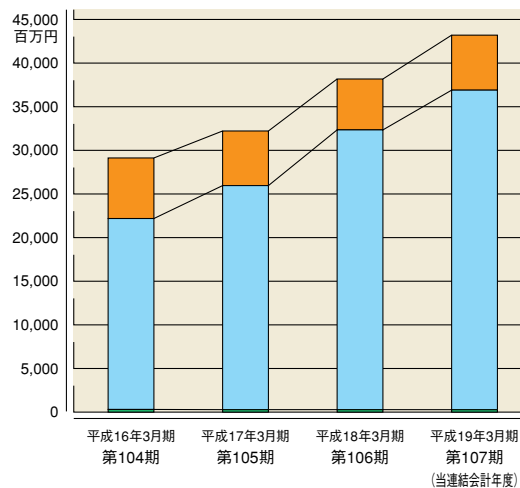
（ジオ部門）

土木建設用特殊織物は、新商品のトンネル向けSZ切削可能構造材、止水用パイプジャケットが売上を伸ばしましたが、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は減少いたしました。また、緊急排水ホースも売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、368億35百万円と、前年度に比べ、14.1%増加いたしました。

### 事業区分別売上高の推移

○ 防災用繊維製品事業	6,940百万円	6,258	5,833	6,304
○ 産業用繊維製品事業	22,098百万円	25,894	32,276	36,835
● そ の 他	90百万円	67	68	63
合 計	29,129百万円	32,219	38,178	43,204



# 連結貸借対照表

科 目	第107期	第106期
	平成19年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成18年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	21,115	20,927
現金及び預金	2,445	3,662
受取手形及び売掛金	12,629	12,038
たな卸資産	4,996	4,565
繰延税金資産	292	375
その他	794	326
貸倒引当金	△ 43	△ 40
固定資産	13,271	13,537
有形固定資産	(9,810)	(9,303)
建物及び構築物	3,011	2,608
機械装置及び運搬具	2,827	2,651
工具器具備品	1,088	1,138
土地	2,621	2,596
建設仮勘定	261	308
無形固定資産	(352)	(146)
投資その他の資産	(3,108)	(4,087)
投資有価証券	2,668	3,797
長期貸付金	26	35
繰延税金資産	222	8
その他	286	343
貸倒引当金	△ 95	△ 97
資産の部合計	34,386	34,465

科 目	第107期	第106期
	平成19年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成18年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	12,410	12,028
支払手形及び買掛金	9,932	8,725
短期借入金	240	340
未払金	1,043	1,011
未払法人税等	8	697
賞与引当金	331	345
役員賞与引当金	32	—
その他	822	908
固定負債	1,682	1,856
退職給付引当金	1,428	1,458
役員退職慰労引当金	210	236
その他	42	161
負債の部合計	14,092	13,884
少数株主持分	—	7
(資本の部)		
資本金	—	8,388
資本剰余金	—	7,431
利益剰余金	—	3,969
その他有価証券評価差額金	—	1,244
為替換算調整勘定	—	3
自己株式	—	△ 465
資本の部合計	—	20,572
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	34,465
(純資産の部)		
株主資本	19,465	—
資本金	8,388	—
資本剰余金	7,431	—
利益剰余金	4,124	—
自己株式	△ 479	—
評価・換算差額等	806	—
その他有価証券評価差額金	629	—
為替換算調整勘定	176	—
少数株主持分	21	—
純資産の部合計	20,293	—
負債及び純資産の部合計	34,386	—

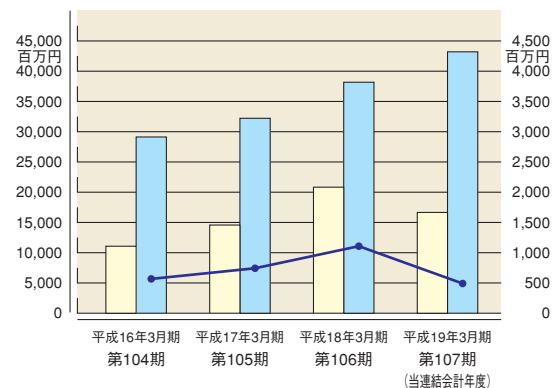
# 連結損益計算書

科 目	第107期	第106期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (当連結会計年度)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円
売上高	43,204	38,178
売上原価	37,330	32,185
売上総利益	5,873	5,992
販売費及び一般管理費	4,222	3,984
営業利益	1,651	2,008
営業外収益	240	250
受取利息及び配当金	20	38
持分法による投資利益	94	86
雑収入	125	125
営業外費用	225	176
支払利息	4	2
雑損失	221	173
経常利益	1,666	2,083
特別利益	573	177
固定資産売却益	27	6
投資有価証券売却益	546	128
貸倒引当金戻入益	—	4
受取補償金	—	37
特別損失	1,370	521
固定資産処分損	41	77
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	8	48
ゴルフ会員権評価損	—	5
投資資産評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	81
訴訟関連費用	1,315	—
製品改善対策費	—	305
税金等調整前当期純利益	869	1,739
法人税、住民税及び事業税	203	924
法人税等調整額	171	△ 296
少数株主利益	△ 3	△ 3
当期純利益	491	1,108

# 事業の概況（連結）

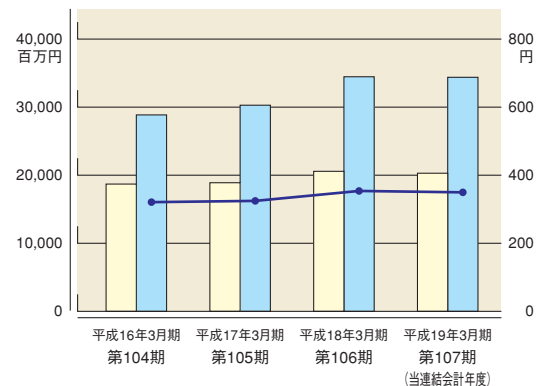
## 業績の推移

● 売上高	29,129百万円	32,219	38,178	43,204
● 経常利益	1,107百万円	1,457	2,083	1,666
● 当期純利益	567百万円	743	1,108	491



## 財政状態の推移

● 総資産	28,859百万円	30,285	34,465	34,386
● 純資産	18,698百万円	18,894	20,572	20,293
● 1株当たり純資産額	320.85円	324.53	353.75	349.66



## 連結株主資本等変動計算書

第107期 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで（当連結会計年度）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	8,388	7,431	3,969	△ 465	19,324
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 145		△ 145
剰余金の配当			△ 145		△ 145
役員賞与(注)			△ 45		△ 45
当期純利益			491		491
自己株式の取得				△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	155	△ 14	140
平成19年3月31日 残高	8,388	7,431	4,124	△ 479	19,465

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,244	3	1,248	7	20,580
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△ 145
剰余金の配当			—		△ 145
役員賞与(注)			—		△ 45
当期純利益			—		491
自己株式の取得			—		△ 14
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△ 615	173	△ 441	14	△ 427
当連結会計年度中の変動額合計	△ 615	173	△ 441	14	△ 286
平成19年3月31日 残高	629	176	806	21	20,293

(注) 平成18年6月29日開催の第106回定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結剰余金計算書

科 目	第106期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,431
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	7,431
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,197
利益剰余金増加高	1,108
当期純利益	1,108
利益剰余金減少高	336
配当金	290
役員賞与	45
(うち監査役賞与)	(3)
利益剰余金期末残高	3,969

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第107期	第106期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (当連結会計年度)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877	△ 1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 405	△ 216
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	23
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,216	377
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	3,271
現金及び現金同等物の期末残高	2,432	3,649

# 貸借対照表

科 目	第107期	第106期
	平成19年3月31日現在 (当期)	平成18年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	19,029	19,966
現金及び預金	1,201	2,860
受取手形	2,920	2,661
売掛金	9,043	9,039
製品	1,657	1,524
原材料	188	169
仕掛品	2,389	2,261
貯蔵品	46	45
前払費用	51	23
繰延税金資産	225	294
未収入金	1,306	1,086
その他の	10	9
貸倒引当金	△ 11	△ 9
固定資産	13,400	13,097
有形固定資産	(8,041)	(7,987)
建築物	2,333	2,220
構築物	133	132
機械及び装置	2,022	2,001
車両運搬具	9	13
工具器具備品	1,036	1,112
土地	2,471	2,470
建設仮勘定	34	37
無形固定資産	(277)	(81)
工業所有権	249	62
ソフトウェア	19	10
その他の	8	8
投資その他の資産	(5,081)	(5,028)
投資有価証券	1,672	2,879
関係会社株式	2,812	2,041
長期貸付金	396	355
繰延税金資産	353	105
その他の	273	286
貸倒引当金	△ 89	△ 91
投資損失引当金	△ 337	△ 549
資産の部合計	32,430	33,063

科 目	第107期	第106期
	平成19年3月31日現在 (当期)	平成18年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	11,312	11,371
支払手形	291	286
買掛金	9,092	8,316
未払費用	896	926
未払法人税等	519	609
未払消費税等	—	690
前受り金	—	28
預り金	4	45
賞与引当金	153	93
賞与引当金	296	310
役員賞与引当金	31	—
設備関係支払手形	27	64
固定負債	1,630	1,684
長期未払金	1	4
退職給付引当金	1,419	1,443
役員退職慰労引当金	210	236
負債の部合計	12,942	13,055
(資本の部)	—	8,388
資本金	—	7,431
資本剰余金	—	7,431
資本準備金	—	3,382
利益剰余金	—	761
利益準備金	—	385
買換資産圧縮積立金	—	2,236
当期末処分利益	—	1,244
株式等評価差額金	—	1,244
その他有価証券評価差額金	—	△ 440
自己株式	—	—
資本の部合計	—	20,007
負債及び資本の部合計	—	33,063
(純資産の部)	—	—
株主資本	18,857	—
資本剰余金	8,388	—
資本剰余金	7,431	—
資本準備金	7,431	—
利益剰余金	3,491	—
利益準備金	761	—
その他利益剰余金	2,730	—
買換資産圧縮積立金	366	—
繰越利益剰余金	2,364	—
自己株式	△ 454	—
評価・換算差額等	629	—
その他有価証券評価差額金	629	—
純資産の部合計	19,487	—
負債及び純資産の部合計	32,430	—

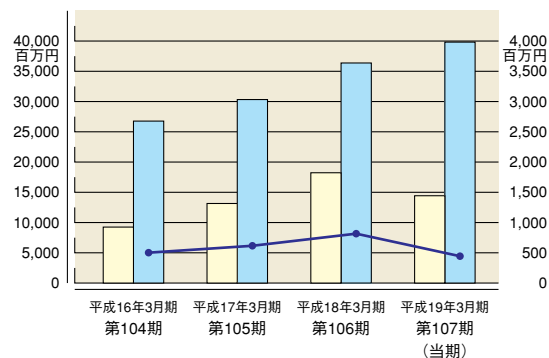
## 損益計算書

科 目	第107期	第106期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (当期)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円
売上高	39,824	36,374
売上原価	34,929	31,075
売上総利益	4,895	5,299
販売費及び一般管理費	3,370	3,461
営業利益	1,524	1,837
営業外収益	119	151
受取利息及び配当金	48	62
雑収入	70	88
営業外費用	200	165
支払利息	1	0
雑損失	198	165
経常利益	1,443	1,823
特別利益	757	390
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	546	128
貸倒引当金戻入益	—	4
投資損失引当金戻入益	211	214
受取補償金	—	37
特別損失	1,369	777
固定資産処分損	41	77
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	8	48
子会社投資損失	—	337
グループ会員権評価損	—	5
投資資産評価損	4	—
訴訟関連費用	1,315	—
製品改善対策費	—	305
税引前当期純利益	832	1,436
法人税、住民税及び事業税	146	913
法人税等調整額	241	△ 293
当期純利益	444	816
中間配当金	—	145
前期繰越利益	—	1,565
当期未処分利益	—	2,236

## 事業の概況（単独）

### 業績の推移

● 売上高	26,768百万円	30,329	36,374	39,824
● 経常利益	925百万円	1,315	1,823	1,443
● 当期純利益	502百万円	616	816	444



### 役員（平成19年5月31日現在）

取締役社長	側 島 克 信
専務取締役	安 田 浩
常務取締役	平 山 雅 夫
常務取締役	松 岡 弘
取締役	松 尾 俊 樹
取締役	高 橋 正 雄
取締役	八 木 伊 三 郎
常勤監査役	関 伸 二
常勤監査役	川 内 正 樹
監査役	檜 原 誠 慈

### 自動車安全部品部門 アシモリ・タイランド第二工場の稼働開始について

当社は、平成15年7月に合弁子会社であるアシモリ・タイランド（タイ王国）の増資を実施するとともに、翌年1月には同工場を移転し、自動車安全部品の主力生産拠点と位置付け、自動車用シートベルト、エアバッグなどの生産を行ってまいりました。

そして、今般、さらなる生産能力の増強をはかるため、同工場敷地内に、第一工場とはほぼ同じ約6,000m<sup>2</sup>の延べ床面積を持つ第二工場を建設し、本年2月より稼働を開始いたしました。今後も引き続き、当社グループにおける自動車安全部品の主力生産拠点として、自動車用シートベルトをはじめとした各自動車安全部品の生産能力の増強をはかってまいります。



▲アシモリ・タイランド全景（写真右上が第二工場）

会社名	アシモリ・タイランド株式会社 (英文) ASHIMORI(Thailand) Co., LTD.
住所	タイ王国チャチュエンサオ県ウエルグロー工業団地内
資本金	3億9,000万タイバーツ
出資比率	芦森工業株式会社 98.4%
設立時期	平成10年2月
事業内容	自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造ならびに販売

### 新中期3カ年計画を策定 ～AI-2010 (ASHIMORI-IDENTITY 2010)、「芦森ならではの創意」で強固な事業基盤を構築する～

本年3月、当社は、平成22年3月期を目標年度と定めた平成19年度中期3カ年計画を策定し、その実現のための経営基本方針として、次の3点を掲げました。

- (1) 平成22年3月期には単独営業利益率4.5%、連結経常利益率5.0%以上をベースに、単独営業利益20億円以上、連結経常利益25億円以上を達成し、「成長と飛躍の芦森工業」を実現する。

- (2) 「コア技術」(円織・表面処理技術)の深耕と商品化および「新技術の探索と方向付け」を推進し、売上と利益の増加に寄与させる。
- (3) 「在庫」、「不良品」等の非効率部分の極小化を通して「強い筋肉質な企業」を実現する。

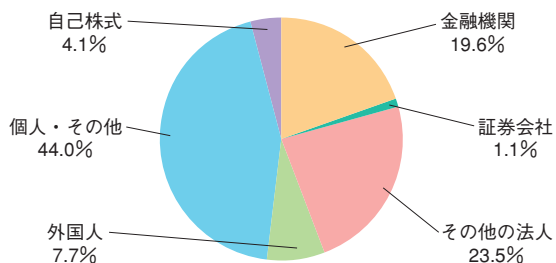
今後は、「芦森ならではの創意」を戦略・施策面で大いに生かし、中期3カ年計画の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

## 株式に関する事項 (平成19年3月31日現在)

### 株式の総数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株

### 所有者別株式分布状況 (株主数9,603名)



### 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
東洋紡績株式会社	9,201,152	15.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,242,000	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.0
シティグループグローバルマーケットリンク	1,201,000	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.0
芦森工業従業員持株会	1,112,538	1.9
日本生命保険相互会社	956,188	1.6
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ	918,000	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	891,000	1.5
ゴールドマンサックスインターナショナル	702,000	1.2
合 計	20,133,971	34.7

(注) 出資比率は自己株式(2,479,713株)を控除して計算しております。

## 会社の概要

創 業	明治11年11月7日
設 立	昭和10年12月27日
資 本 金	8,388,681,265円 (平成19年5月31日現在)
発行済株式の総数	60,569,390株 (平成19年5月31日現在)
本 社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号 (〒550-0014) 電話/ (06) 6533-9250
東 京 支 社	東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル (〒103-0022) 電話/ (03) 3246-7300
大 阪 工 場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212
篠 山 工 場	兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177
福 井 工 場	福井県小浜市多田2号雲月8の5 (〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212
防 府 工 場	山口県防府市浜方473番地の10 (〒747-0833) 電話/ (0835) 38-0377
連結対象子会社	芦森エンジニアリング(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、アシモリセンイ(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI (Thailand) Co., LTD.
持分法適用 関連会社	(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. de C.V.
インターネット ホームページ	<a href="http://www.ashimori.co.jp/">http://www.ashimori.co.jp/</a>
営 業 品 目	

部 門	営 業 品 目
防 災	消防用ホース(ジェットホース)、消火栓用ホース、工業用ホース、ゴルフ場用・かんがい用ホース、防災関連商品
バルテム	パイプライニングシステムおよび同システムによる工事用諸材料
産業資材	高機能資材織物、合織帆布、ろ過布、細巾織物、組紐、合織ロープ、自動車海上輸送用固定ベルト(タイトナー)、物流省力化搬送システム(エアロール・システム、ライトスライダ)、防火シャッター用シリカスクリーン
自動車安全部品	自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー(トノカバー)、ルーフラインド、電動リアサンシェード、カーゴネット、チャイルドシート用部品
ジ オ	土木建設用特殊織物、異径・大口徑・保形円筒織物、緊急排水ホース

# 株価 (東京証券取引所)

## 当期の月別最高・最低株価と株式売買高

	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最 高	365円	360	318	314	310	310
最 低	337円	311	265	280	280	282
売 買 高	6,361千株	2,307	3,407	1,450	1,125	1,148

	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最 高	293円	275	252	270	267	263
最 低	265円	219	239	246	245	241
売 買 高	3,108千株	4,390	2,946	3,635	2,971	2,273

## 事業年度別最高・最低株価と株価の推移

最 高	260円	306	368	365
最 低	162円	205	246	219

